

令和6年度第4回 南丹市地域創生会議 議事録

■日 時：令和6年12月18日（水）午前9時30分～12時00分

■場 所：南丹市役所本庁 2号庁舎3階 301会議室

■出席者

委 員：青田委員、井爪委員、今西委員、大槻委員、片山委員、窪田委員、黒竹委員、
廣戸委員、俣野委員、森委員

事務局：市長公室 國府公室長

市長公室企画財政課 高屋課長、片山課長補佐、野々村主事、佐々江主事

■傍 聴：0名

1、開会(事務局)

事務局：

＜設置条例第6条第2項の規定に基づく会議成立報告＞

座長：

本日も第3期の南丹市人口ビジョンと地域創生戦略の策定のためにお集まりいただいている。この会議で考えていることとしては、これまでの南丹地域の行政・産業・文化等を変わらず引き継いでいくことが大きなテーマになっているが、人口の関係で2060年がキーワードになっている。女性活躍・生涯活躍、二地域居住、外国籍住民といったことをテーマにしながらデジタルでつないでいく。

人口ビジョンでどのような推計をしてもある程度は減っていくという中で、この地域を持続可能にし、また外部から多くの方に移り住んでいただいたり関わっていただけるようなことを期待するための戦略を考える作業が今回と次回である。皆様におかれては、忌憚のないご意見を出していただきたい。前回から今回までの間にも皆様から様々なご意見をいただいている。感謝申し上げたい。

本日の議事は、第3期の南丹市人口ビジョンの中間案を理解してご意見をいただくということと、同じく第3期南丹市地域創生戦略の中間案について、事務局からの説明の後、意見交換をすることとなっている。ぜひ皆様ご発言いただき、いろいろご意見ご質問いただき、ご理解いただいたうえで、アイデア等をいただきたい。

2、議事

◇第3期南丹市人口ビジョン（中間案）について

委員 A：

4ページの性別・年齢別の転入・転出状況で、外国人の方がすごく増えているが、この外国人の方の目的は何か。

事務局：

実際に目的を調査したわけではないが、最近の新聞記事によると、市内の企業にも外国人労働者の方がお見えになっている。例えば園部駅から湖池屋の送迎バスに乗って行かれている、外国人と思われる従業員の方がたくさんおられるので、主にはそういった方が多いと思う。

委員 A：

若い世代の、20 代～30 代の人数が倍くらいに増えているが。

委員 B：

外国人の方はどういう資格で来られているのか。

事務局：

人口ビジョンの年齢 5 歳階級別の転入・転出状況については、前回の資料から表記の仕方や出典元を変えているため、大きく変わったように見えるが、実際は大きくは変わっていない。

外国人の資格については、定住されている方か出稼ぎに来られている方か、調査をしたわけではないため明言できないが、一定期間働いてご自分の国に帰られる方が多いと推測する。

委員 B：

外国人がどこから来て何をしに南丹市へ来られているか調べる体制を取るべきだと思う。

委員 A：

50 代～60 代の方からの移住相談が多いと思っていたが、意外と若い人も来られていると思った。移住相談について、世代ごとの相談件数のデータはあるか。

事務局：

今は持ち合わせていないが、担当課の方で相談件数や相談者の年代を把握している。

委員 A：

どの世代が多いかが分かれば、その世代に向けた発信をする際の媒体選択にも活かせると思う。

委員 B：

農業を考えている人は 50 代～60 代が多く、定住相談窓口に来てくださる。工場で働く人は、引越先の家探しだけで済むため相談しないだろう。リタイアして京都のそばで農業をやってみたいと思っている人が多い場合は、そこに向けて宣伝すべきだというご提案は最もなことだと思う。

委員 C：

外国人に関して、技能実習生の制度から育成就労制度に変わり、一定期間過ぎると海外へ帰らないといけなかったが、国内に留まれる移住政策に変わっていくところである。これから来られる方については、技能にもよると思うが、期間に制限なく居住する可能性が出てくると思う。外国人の転入が増加しているのであれば、今後、南丹市として外国人を積極的に受け入れる地域としていく前提であれば、目指すべき将来人口シミュレーションにおいて、外国人に関する項目を足す方がいい。育成就

労制度を活かした業態に対して、緩和措置も含めて考えていく必要があるだろう。外国人に関して人口ビジョンでどう取り扱うか、考えていく必要がある。指標としても見える形で、このシミュレーションを検討していくといいと思う。

座長：

改めて話の前提を上げると、国全体の推計としては、2060 年頃に元々の日本人 7000 万人と 900 万人程の外国人住民がいることを想定されている。日本人も 7000 万人に減るとはいえ、一般的には都市に集住し、地方においても、便利なところ集まるのではないかという想像を前回もしていた。900 万人の外国人の住む場所はばらつくだろう。外国人を積極的に誘致する考えを出すか出さないかという選択肢があるだろうという話をいただいた。今は人口ビジョンの話のため、余程の理由がない限り国のものに合わせて作るという作法になっている。熱い思いと確固たる信念があれば、変えても構わない。強い意見が出たら変わるというルールの場合であるということを確認した。ご自由にご発言いただきたい。

国や国立社会保障・人口問題研究所のデータを、概ねこの地域に当てはめつつ、このビジョンを作っている。外国人住民を考えると、京都や大阪というメジャースポットの近くにあるということと、農地もあって便利ということもあり、都市を求めてくる人も農地を求めてくる人も、放っておけば集まるという予想を私はしている。起業のチャンスもあるように思う。戦略の施策というレベルでその外国人を招き寄せるという対策を特筆して書くべきか否かは次の議題で出てくるが、この段階で明らかな予測として、外国人住民に選ばれる街になるのではないかということを書くか書かないかについては、もう少し意見があれば積極的に出していただきたい。

委員 D：

2060 年の目標自体はいいと思うが、35 年後が先すぎるため、中間指標をおいた方がいいのではないか。5 年後くらいで実感のある中間指標があった方が、振り返りやすいと思った。

そもそも人口を維持する必要があるのか。税收目的での人口維持だと思うが、定住人口は下がっていくが、観光に振り切って、観光都市として外国人のインバウンドを狙い、この辺はホテルが少ないため宿泊施設を作って、人が行き交うまちにしたり、二拠点に居住し、週末はここでお金を落としてくれる人たちが増えるまちにすれば、税收自体は増えると思う。この2万人維持が適切なのかは、議論してもいいと思った。

委員 B：

7ページに掲載のグラフの予測が事実上中間指標ということ。ただ、政策や社会の動きがこれに影響しているかは、明確に出ているわけではないため難しいと思う。

委員 A：

関係人口について、最近ニュースで、「ふるさと住民登録」というものを見た。二拠点居住の人や別荘でも住民税を取ることができるという仕組みが作られるかもしれない。南丹市がその二拠点居住のひとつの候補地として挙げられて、もし住民で半々で払うことができれば、別荘として家を買ったとしても住民税が入ってきて良いと思う。

委員 B:

人口ビジョンは定住人口だけのスタイル。次の戦略部分でその関係人口の獲得目標等が出てくる。未来の予測はできないが、2060 年に南丹市周辺が農地から住宅地になっているか否かである。広い意味ではここは京都。京都だと言い張れば、全部住宅地にすることは考えられる。

ふるさと住民登録の件はもう少し遠い福知山や舞鶴が想定されていると思う。住宅のあり方が変わる中で、もう少しゆったりとした住宅の宅地候補にはなっていると思う。

委員 A:

今住んでいるところは市街化調整区域で、事業をしようにも農家民泊ぐらいしかできない状況である。そういう区分は、どのように変わるのか。

事務局:

農地を守るという考え方が日本にはあり、宅地を開発して農地を無くすことが難しい。市街化調整区域の場合は、地区計画という計画を作り、ある程度計画を定めた中で変えていく手法もあるが、高いハードルがある。詳しい内容は、担当が把握している。また確認をしてお示ししたい。

委員 D:

人口シミュレーションについて、直近 5 年で誘致するのであれば、40 歳から 64 歳等の「FIRE」と言われる、サラリーマンを辞めた後に田舎暮らしをしたい人たちの誘致が良いと思う。目標を 35 年後にすると、狙う対象の年齢層がずれる。目標設定が短期と中長期において、どの年齢層の人を誘致するかで、取り組む指標は変わらなと思った。何か 2060 年とは別で指標を置いて、短期の 5 年後や 10 年後であれば、この対象を 64 歳以下の誘致に取り組むことになる。2060 年だと 39 歳以下の家族層の誘致にならなと思ったので、目標設定において誘致する年齢層の対象が変わらなと思う。

委員 B:

全国的に余程のことがない限り中間指標は作らな。2060 年を展望して次の 5 年間でどういう KGI と KPI の指標を作るかは、戦略の部分に出てきているため、その 2 つに明らかな不一致がなければ、次の 5 年間の KGI・KPI、施策例がこれで良いかということになる。5 年後のことに注目するという建て付けは全国的なもの。2060 年の目標と 5 年後の目標が決定的に乖離していたら、おかしいだろうという話にはなるが、35 年後のことより 5 年後のことはもう少しわかるだろうということで 5 年後の方をより具体的な戦略として策定していくという話。各界を代表する皆様に来ていただき、ご見識を遠慮なく出していただいて、大きく外れていないかどうかをチェックするという趣旨でこの会議が開かれている。

事務局:

調べた限り、中間指標を取り入れている団体はな。どこをターゲットにするかは戦略の方で見えてくべきだろうと思う。転出をいかに抑えていくかという方法を考えていくものが戦略だと考えている。

委員 D:

予測したものと実際の結果が載っているといいと思う。この 5 年間の実績がビジョンの中で見える。それに対してどういう施策を打っていくべきかが分かる。

委員 B:

次の戦略を作って各戦略のもとで行われた事業が KPI や KGI にどう影響したのかをチェックし、モニタリングしている。そのことが人口推計にどう影響を与えているのかも考えていく。ある意味している。この人口シミュレーションが、これでよいのかということと、そのために何をするのかというのは次の議題。この人口案の数字そのものや、置いている前提がこれでよいのかということ、委員の皆さんから広く意見を聞きたい。この数字に納得できるのか違うならどうしようかということに絞って話を進めたい。

委員 C:

前回のシミュレーションに対しての結果は出ているか。

委員 B:

それは前回の資料に記載されていた。

合計特殊出生率の想定によって、ほぼこの数字が決まってくる。戦略の方と違い、非常に専門的な話で、データを持っていないと議論しにくい。目標人口が 2060 年に 2 万人以上を目指し、その 2 万人の意味は 7 ページにある。3 本の線があり、一番下の赤い線が、対策しなかった場合の予測値。青と緑の線は、6 ページにあるケース 1 とケース 2 である。国民希望出生率にするのか京都府民の希望出生率にするのかという話。なぜこの希望出生率がキーワードになるのかというと、この地方創生という、国と地方、そして公共と民間でコラボして進めている政策の、こどもを産むことについての希望をかなえ、障害を取り除くことを意図している。こういう前提で希望出生率が出てきている。赤い線には何か希望出生率にならないような妨げがあるということで、それを戦略で取り除いていくということを考えている。このケース 1 や 2 が 2 万人を超えているから 2060 年の目標人数になっていると思う。私は都市集住が進むなら宅地にしてしまった方がいいと思っている。今いる人が誰もいなくなったという状況においては、また違う議論もあるだろうと思いをはせながら発言をした。結局 2 万人ぐらいになるということでは、そんなに変わらないだろうというのがこの事務局案の言わんとすることだと思う。

◇第 3 期南丹市地域創生戦略（中間案）について

座長:

この戦略について、KGI と KPI という指標で成果をはかるということと、この施策に列挙されている一定のものを具体的に書く理由は、事務局からの説明のとおり。これらについて、ご意見等いただきたい。

委員 E:

10 ページ、京都府・近隣自治体との連携について、京都府は地域創生戦略を総合戦略で一本化しているので整合性を確認いただきたい。

委員 B:

基本目標をこの 4 つにすることと、それを KGI・KPI へはかるということも、国の強い推奨モデルということで、余程の理由がなければこうなる。基本目標 1 の KGI について、ご意見いただきたい。

委員 C:

KGI について、市民の市内就業率となっているが、人口減少の中で、被雇用者数が変わらなけれ

ば就業率は上がると思う。就業者数に変える方がいいと思う。

委員 B:

市内で働きたいと思う人が働いているかという数字でもいいような気がする。そういう数字の有無を聞きたい。無い場合は、市民意識調査の数字を使うということになっていると思う。どうしてもそれでは不都合なものは変えるということ。

事務局:

労働関係の統計などで、そういったものが出るのであればいいと思う。統計の有無について、例えば年単位で報告できるものを確認し、可能であれば「数」にしていきたい。

委員 B:

絶対に市内で働かなければならないことはない。市内で働きたいと思えば働けるようにする。そういうまちじゃないと選ばれないというロジックだったと思う。

委員 C:

観光消費額について、KPI はこれまで南丹市が取っている消費額の数字だと思うが、この消費額は特定の施設に限られている。新たな産業の創出で消費額を増やすとした場合に、これまで取られているところ以外の消費額が増加していることがわからないと、この数字は取れないと思う。その辺りの工夫が要るだろうと思う。

委員 B:

新たな産業の創出を、今の方法の観光消費額で測るのは、不適當だろうということ。指標として適切な案が具体的にあるか。

委員 C:

数値を取る場所を変えず、収集すべき数値をもう一度見直すということも、一つの方法だと思う。

委員 B:

まだあれば引き続きお願いしたい。

委員 C:

施策中の創業支援について、セミナー受講者数で測っているが、KGI は、スタートアップの数や実際に創業された数を測った方がいいと思う。

農業振興について、液肥の量で測っているが、KPI との連動性がないように思われる。

委員 B:

創業に対する支援と、市の特色を生かした農業振興・スマート農業の推進について問題提起いただいた。それぞれもつともだと思う。

創業に対する支援については、創業セミナーの参加人数を出している。仰るとおりで、セミナーに参加した後、創業した人数やその店の儲け、雇用人数、3 年以上経営が継続した件数は知りたい。

そういう政策の評価的観点からは長期的なアウトカムを見るといい。測りやすい数字や見栄えの良い数字をとって、内外にアピールするという発想も同時にあるため、それを踏まえて、皆さんいかがか。実際何人創業したのということをもっと追求すべきかどうか。

委員 D:

KPIとKGIでの接続についてはごもっともだと思う。前回からの改善点や、具体的な情報を聞いてから設定し直したほうがいいのではないかな。例えば、セミナー受講者がそもそも年齢が高い方より若手に来て欲しいということであれば、40歳以下の方のセミナー参加率など、もう少し具体的な設定をしてはどうか。その辺りが曖昧である。

委員 B:

曖昧にならざるを得ないという理解で進んでいる。個別事業の評価をするときには仰るような指標や目標を設定し、場合によってはインパクト評価を実施して実態も確認していく手法をとるべきだとされている。ただここで言うKPIというのは創業セミナーの効果測定・評価のためだけではなく、いくつかのものを代表して進捗状況をモニタリングするためのものなので、一事業に集中して、このロジックモデルが機能しているか、予期したアウトカムを生んでいるのかを追求していくようなものではないというふうに、一般的には理解されている。もう一言踏み込むと、民間企業ほどのKPIとKGIの信頼できるデータが取れないので、非常にざっくりと繋がっているかどうか、明らかに何かおかしいシグナルが出ているかどうかというチェックだけを、行政実務上も有識者会議でもしているという実態がある。お2人のおっしゃることは非常に科学的で、もう少し絞ってしっかりとモニタリングや、分析評価をすべきだが、特定の事業についてのみをすると、たまたま数字を取れる事業だけ評価されて、他の事業もしないとおかしいのではというような声が担当課から出でくるといった問題点も同時にあると思い話している。

委員 D:

創業セミナー枠20名で、年2〜3回されている概略を拝見したが、受講者数を増やすのであればオンライン型に切り替えれば、多分若手の参加数が一気に増えると思うが、受講して創業しないというのもあると思う。ただ受講者数を伸ばすだけだと、KGIには接続が遠いKPIになっているのではないかと強く感じた。

委員 B:

他の方で、これは是非「創業セミナーを受講した後で起業した人」みたいなものにできるものならした方がいいか、どうかという辺りである。

次に、スマート農業についてだが、市の特色を生かした農業振興とスマート農業を推進する時に、堆肥と液肥の利用量で計って良いのかという疑問が出ている。私も正直そう思うが、もう少しいい指標がないものか、お願いしたい。

委員 A:

私の住んでいる日置地区でラジコン草刈り機を導入して、地域の草刈で使っているが、これは仕事というか儲かるためではなく、地域の維持のための草刈で使っているものなので、基本目標1に入る指標かどうかわからない。実際住んでいて一番負担になるのは、地域を維持するための草刈等で、カテゴリーが基本目標4の方になるかと思う。実際その地域の草刈で熱中症で亡くなっている方も何

人も聞かし、基本目標4として、地域の中でドローンやラジコン草刈機等を導入した件数みたいなものを KPI に設定してもいいのではないかと考えている。

委員 B:

この部分については、いくつかの異なることを 1 個の取り組みにまとめているということで、どれを指標にするか悩ましいとは思いますが、現在出ている KPI についてはこの会議体としては非常に違和感があるので別のものをして欲しいということ。

委員 C:

林業について、KGI から見た時には間伐実績よりも林業従事者の方が適切ではないかというふうにした。単純に結果として林業従事者がいると間伐面積が広がるということなので、これも KGI から見た時に従事者にされてはどうか。

委員 B:

人数が維持できているか増えていくということについては、何人必要だとかもあるだろうなどは、指標そのものについては少し思ったりする。ただ、間伐実績は少し違和感がある KPI だという指摘。他に基本目標1についてはどうか。

委員 C:

朝倉山椒など特産品については、創業支援や新しいものを作るという支援かなと思ったので、これを特記しなくてもいいか、むしろ創業支援か、中小企業支援や農業の担い手の方でもいいのではないかとこのところ。

委員 B:

事務局に尋ねるが、私たちから出た意見を積極的に書いていただいたということで書きぶりの統一性や気になる点はある。その中でこの朝倉山椒と特記してあるのは確かに目を引くが、これは何か考えがあるのかお聞きしたい。

事務局:

正直、朝倉山椒等の生産活動を、国の地方創生の交付金をもらっている関係があり、そこをしっかりと書いておきたいという思いがあり書いている。他のカテゴリーで読み取れるのであれば特段構わない。

委員 B:

柚子等、他の地域の特産品もあるので、山椒だけ特記して朝倉山椒だけ応援するという疑問はある。

他にこの基本目標 1 では、いかがか。先ほど話題に出た二地域居住を支援するとなるとここになるが、ワーケーションというキーワードが出てくるが、特段二地域居住についてはこれといったトップダッシュはされていないということによろしいか。

事務局:

市の現状として、特に二地域居住というように特化した取り組みはなく、国の政策の方向性もある

ので、そういったものにも目を向けていくという意味で、一事業として入れている。

委員 B:

要するに短期滞在しながら、仕事をする様な施設を作るか作らないかという話だと思う。コワーキングスペースみたいなものを作るか作らないかと思うが、そういうことは特に書いていないという前提で、ただ書かないというわけではないので、もしいるということであれば、ここで言うておくということ。

委員 C:

基本目標2の二地域居住などの人の流れの創出というところで書かれていなかったか。基本目標1ではなく2で言われているのかなと僕は理解していた。

委員 B:

そういう理解もあると思う。ここでも言わなくて良いかという趣旨だったが、そういう理解はあると思う。基本目標2の方に進みたいと思う。意見等あればお聞きたい。

委員 A:

空き家バンクの活用件数が累計で200件程で、それに対して意外と新築の方が多いと思った。やはり新築を建てる方は、若い世代の人が多いということか。

委員 B:

それはつかんでいるか。建ててから買う人もいれば、建てようとする人もいると思う。

事務局:

新築件数に関しては、移住して新築される方だけではない。例えば今お住まいの方が、建て替えをされても「新築」なので、それを含めた数字である。実際それが何歳ぐらいの方かのデータはもっていない。

委員 D:

参考までに聞くと、今後空き家になる可能性の数は取れるのか。そういうのは難しいか。例えば、電気代が全然使われていないから本来は空き家だが、空き家バンクの申請が来ているか、新規の登録件数というのが妥当かどうかをみる数。

新規登録件数が置かれているのは、空き家として活用できる件数を可視化しようという文脈で言うと、その通りのKPIでいいと思うが、本来登録すべきだが、登録できてない空き家の件数は逆に問題じゃないかなというのと、そもそもそれ取れるのかということ。

事務局:

潜在的な空き家は、なかなかとれない。報告しづらい数字ではある。

委員 B:

全国的には、地縁団体等の支援を得ながら調査し、実際空き家になっている家のカウントをして、バンクに登録しているものとの差を出すということで、圧倒的に登録してもらえていないという事実がそ

もそもある。

委員 A:

空き家バンクの登録に結構ハードルがあるのかなと思っている。いきなり登録ではなくて、例えば、まだ今は母が1人で住んでいるが、これから施設に行く予定があり、今後は空き家になるかもしれないが、自分は仕事が忙しくて残置物撤去等に時間が取れないみたいな時に、相談して、段取り等を一緒に考えてくれる窓口みたいなものがあれば、もう少しそのハードルが下がるのではないかなと思っている。実際、空き家バンクの登録の流れは、家を全部綺麗にしてから登録をお願いしますと申請する形なのか。

事務局:

そういった形のものもある。家財撤去の件は、地域で空き家があり、その空き家に移住してもらいたいという地域の気持ちがある場合、その地域が建物所有者と一緒に、家財撤去をされる場合には、その家財撤去の処分費用としてバケット代を助成する事業もある。定住促進サポートセンターでご相談いただければ、サポート内容や手続き方法など案内をしている。

委員 B:

このKPIを検討している事務局や担当課において、空き家バンクに登録されてない多くの空き家がバンクに登録されたら、その物件を魅力として移住者があると本当に見込んでいるのであればこのKPIをそのまま維持して、そうでないのなら違うものを検討していただきたい。

委員 F:

住環境の制度で新築戸数の話があったが、同じ南丹市内で移り住んで新築を建てる人も入っているということか。実際に増えているわけではなく、どこかで空き家が1戸生まれてどこかで新築が生まれているから、この数字を新築が増えたから大丈夫、という指標にはならないと思う。この住環境の整備というのは、実際住んでいる人が安心して暮らせる地域という意味の住環境だとしたら、目標4のところであり、これはあくまで観光関係人口であったり、UターンやIターンされる方のカテゴリーだと思ったら、暮らしやすい下水道とか商店があるとか遊び場があるという部分は、今住んでいる人の住環境としてかと。ここでもいいが、それが新築が増えているということとはあまり関係がないと思う。私が今住んでいるところも多くの戸数があるが、同じ市内から越してきた人もたくさんいるので、人口増の部分とは、少し違うのではないかなと思った。

あと、民間による住宅建設があるが、民間がどんどん入ってこられて、住宅が建つのは悪いことではないと思うが、例えば南丹市はインフラ整備が進んでおり、ここに住めば、マンションでもこういうものが整備されていますというのをタイアップして、行政と民間などがタイアップして外へ売っていくというのいいと思うが、ただ単純に民間が入って建てて、建てっ放しみたいなのは、私はあまり効果はないのかなと思った。

事務局:

住環境の話だが、確かに移住してこられる方に対する住環境と、今住んでおられる住環境を明確に分けることがなかなか難しい。今住んでいる方、移住されてくる方、どちらにとってもいい。そのため、ここに書いてあるからそれが、基本目標2だけのものという考えではなく、基本目標2に書いているこ

とは基本目標4にも影響すると捉えてもらえたらと思う。

委員 B:

細かいところだが、16 ページの施策の南丹市の魅力発信と関係人口の創出のふるさと納税について、ふるさと納税した人を関係人口化したという意味だと思うが、関係人口化というのが少し舌足らず。あとウェブサイトやSNSを活用すると書いてあるが、今流行りの動画等は使わないのか。正直、今から5 年先だと思うと、地味だなという印象、というのが一番あった。

委員 C:

観光イベント来場者数のところで、園部城まつり等の観光イベントと言われているものがいくつかあるが、実際観光連盟がとっているデータで、誰が来ているかを見たときに、住民の方が9 割。そういつたときに新しい流れを作るということになっていないイベントを観光イベントとして定義づけられていることがあるだろうと思う。KPI を設定するときに、ここの設定が問題というよりも、質的なところで、市外から来られているものを観光イベントとして定義づける必要があるなというところは、我々の反省も含めて、データが結構見えてきているので、そのあたりは取れて欲しいなというところをお伝えしておきたい。

委員 D:

これはイベントでないといけないうのがかつていうのは気になった。イベントに特化せず府外から観光地に来ている人も取った方がいい気がする。イベントにKPI を絞るのはなぜかというのが気になった。

委員 C:

入込客数というところにあつたので、そこの中のイベントに特化されたのかなと思った。基本的に来られる方の属性は、最近動向調査を取っていて、主には関西圏から来られている方が70%いるということはわかっている。先ほどの中で、どこの施設を取るのかというあたりの精査をする必要があるというふうに、この数値を見ながら思った。

委員 B:

具体的に何を測るか。次の回までに、どの指標ではかるのか、どの目標値にするのかという、この会議で意見を述べて、それが実際にはかれるのかということと、これではかられる市長と事務局と担当課が皆気分よくこれで働いてくれる指標と目標を設定していくという会になっているので、なかなか可能性を延々と議論するというわけにもいかない。具体的にこれではかつたらいというのがあれば、ガツンと言っていたら、採用できそうならすぐ採用されるのではと。

委員 D:

観光の推進なので、観光地の来場者数がとれればそれでいいのではないかと考えていて、それが取れないからイベントにするのであればこれでいいと思う。

事務局:

観光入込客数を入れたいが、KGI に入れているため、同じものをKPI に設定するのが適切でないということで、苦肉の策で、他に何かないかと探したときに、かつ捕捉もできるものということで、観光イベントを挙げている。趣旨としては、観光入込客数が入るのが適切だというふうに私どもも考えている。

委員 E:

数値目標の KGI にあえて生産年齢人口を設定されているのかを教えてください。

事務局:

人口減少で生産年齢人口が減ることで、自治体の税収や実際に地域活動など動いてもらえる人が減っていくということが課題であるので、そこを維持していこうということで、委員からの意見もあったので、生産年齢人口として一定の指標を定めた方がいいのではないかと考えて設定している。

委員 E:

新しい人の流れを作るには生産年齢人口が必要だということか。

事務局:

人の流れができて人口減少を抑えられれば生産年齢人口が増えていくという考え方。

委員 B:

そこに対する違和感を訴える声もあったということで。先ほどの議論からすると、基本目標 2 の KGI に関係人口が入っていてもいいわけだが、関係人口の定義というようなものもある中で、この観光入込客数を使っているということ。関係人口の定義ができるなら関係人口が KGI で観光入込客数は豊かな自然歴史や文化を生かした観光の推進の方にしても別に構わないと思う。

委員 E:

17 ページ、「妊娠・出産・子育てまで切れ目のないサポート」で「こどもや若者の居場所づくり」や「若者への切れ目のない支援」と言っているが、大体の対象者はどういう者を想定されているのか。次のページの基本的方向では、その施策として 10 代や 20 代の方のアンケート結果を対象にしているが、ここで言っている若者・こどものとらまえ方はどうか。

事務局:

具体的にはこども、若者ということで、そこまで具体的に意識をして記載をしていない。ここで若者という言葉は入っているが、市のこども計画の中に掲げられていたものを入れている。

委員 B:

あと(1)の、後押しする環境づくりって後押しっていうのは他の計画とかと結びついてるのか。希望をかなえるというのと後押しするというのは微妙にニュアンス違うかなと。させるように押してるよなという気がして、ということなのかと。意思の表れなのかと気になった。

事務局:

深い意味はない。

委員 B:

後押しするというのは、その希望をかなえるというよりは、結婚しろよと言っている、はっきり言えば。それでいいのかという。

委員 A:

前にいただいた資料で、今まで測ってきたKPIの中身だと不妊治療支援件数とか多子世帯数や保育所定員数が含まれているが、それは今後、それはKPIに含まれないのか。

委員 B:

そうである。ここに載っているものがKPIになる。KPIになるということと個別の事業の数値を取るとか評価に使うかというのは別の問題で、KPIがこの計画とパートの進行状況を把握するのをこの目標でするというので、ここに載っていないものはならないというシンプルな話。

委員 A:

保育所などの整備充実という項目に関しては、保育所定員数などをKPIにはしないのかなと思った。なんとなくの市民の意識の方を重視しているのか、実際の数値をはかるべきなのかどっちがいいのかなと疑問に思ったところ。

委員 F:

小中学校の環境が充実していると思う市民の割合が、学校の地域学校協働活動関係も関わらせてもらったが、低いなと思った。充実していないと思う方の理由がわかるなら教えてほしい。半数ぐらい充実しているということで結構大きいけれど、私が、学校の保護者からのアンケートを見せてもらうのは、充実していると思っている方の数値が結構高い。あと、南丹市に住みたいと思っている市民も、数値的にはこれぐらいになってしまうかと思うが、私の肌感的には一回外に出ても、やはりここが住みやすいから、ここで働きたいと思う若い方が非常に多いイメージがあり、なぜかという部分で、改善する道が何か見つかるかもしれない。アンケートのイエス・ノー以下の部分で、理由を教えてほしい。

事務局:

市民意識調査については、そう思う・どちらかといえばそう思う・どちらともいえないなどの5段階あるが、その理由を聞く設問はない。理由を聞けるといいが、設問数がそもそも多いので、あまり設問数が増えていくと、回答するのを敬遠されて回答率にも影響もする部分があるため、市民意識調査では聞けていないのが実情。

委員 B:

18 ページの地域と連携協働した教育の推進について、書かれていることはいいと思うが、もう1歩踏み込んで市政と協働するとか、児童生徒からの提案を聞く場を設けるとか、先進事例は豊富だと思う。たまたま私が高大連携と市役所をつなぐことをしているからというものもあるが、教育振興基本計画にはこう書いてあるだろうが、地域創生戦略ではもう少し踏み込んだ表現ができないかという気持ちがある。学ばしているだけに終わっているような気がして、児童生徒たちと一緒にまちづくりするというふうには、もう少し踏み出せないものかと思う。それから、教育環境・教育体制の整備で、施設の整備充実ということでもいいが、その方向性として、都市部でもどんどん設備面で充実した学校ではできているが、そうしたものに負けないようなものを作らないと、住んでくれる人はいないだろうなと思うし、教育レベルの向上というような要素もないと選ばれないだろうなというふうに、正直、思ってしまう。これが教育振興基本計画に書かれていることだというのはわかるが、もう少し頑張らないといけないのではという問題意識を私は持った。

目標 4 についても、残り時間でご意見を伺いたい。先に言うと、21 ページに外国人に優しいまちづくりとあるが、個人の意見としては優しいというより、共生できるといった表現にしないと変に誤解されると思う。しかるべき方に来ていただいて、長い目で、住民になって一緒に生きていけたらいいと思う。そういう意味では、中身においても外国人向けの市民性教育みたいなものなど、もう少し積極的に仕掛けないと、共生できないという気はしている。まずその優しいという部分のワーディングを検討いただきたいということと、外国人に働きかける教育内容の工夫ができないかということ。

委員 E:

21 ページ KPI の市役所の行政サービスにおけるデジタル化件数で、一気に進んで行くのかなと思ったりするが、そもそもの母数がわからない。0 から 20 件にするというものなのか、1 件進めると 5 つの事が合理化されるというようなことなのか。

事務局:

新たにデジタル化した件数ということ。例えば今年だと、マイナンバーカードをご持参いただくと、名前など記入をしなくても申請できる書かない窓口や、市役所までお越しいただくなくてもオンライン申請ができるようになったり、そういうものを増やした件数を累計する。単純に言うと、あと 5 年間で 20 件デジタル化するという考え方。

委員 E:

20 件増やすということか。

事務局:

今あるものを除いて計画期間中に新規で累計 20 件という考え方をしている。

委員 E:

22 ページの公共施設の見直し件数(譲渡や利活用)がなかなかストレートすぎて、公共施設を民間等に、引き渡す件数を上げていきたいと思いますというだけは非常に空しいと思うが。

事務局:

今の捉え方としては、実際に譲渡に至ったものや、利活用の進んだものの件数という考え方。

委員 E:

公共施設の見直しの件数だけではなく、もう少し表現の仕方に工夫ができないか。

事務局:

表現の方法をもう少し考えたいと思う。

委員 B:

あと全体的なワーディングで、作業中ということもあるのかもしれないが、21 ページを見てもキャッシュレス化やデジタイゼーション、何をどうするのが見えにくいものがある。もちろん書き直されると思うが、口に出してお願いしておきたい。下の南丹市まちづくりデザインセンターによるサポートも何をサ

ポートして、という辺り、言葉足らずだと思う部分が散見されるので、そこはしっかりしていただきたい。

委員 C:

先ほどの外国人のところだが、もともと人口ビジョンでも外国人の労働のことも入れられているので、労働環境に関する事柄も施策の中で入れていただくと、人口ビジョンとの関連性もあるかと思うのでその点お願いしたい。

委員 B:

人口ビジョンの目標そのものには外国人は入っていないのでは。おっしゃることは施策のご提案の部分なので大丈夫。カウントするときの資料の中に触れている目標数値に含まれていないと思う。

委員 G:

素朴な質問だが、市民意識調査で KPI もはかるという形だが、市民意識調査はいつ頃、どんな方法で実施されて、どのぐらいの回収率があるものか教えていただきたい。

事務局:

市民意識調査は毎年度実施している。実施時期は、若干前後することがあるが、令和 6 年度は 9 月に実施した。対象数は無作為抽出をした 2500 名で、市からアンケート用紙を郵送する。回答方法は、それに記入して送り返してもらうのが 1 つと、アンケート用紙に QRコードをつけてオンラインでも回答できるようにしている。回答率は、令和 5 年度の調査で 33.5%、約 3 分の 1 の回答である。

委員 H:

地域創生も委員になるまで関心がなく、皆さんの意見を聞かせていただいて、関心を持つことができてきた。今日もいろんな意見を聞かせてもらい、そうなんだということがわかってよかった。

委員 I:

21 ページのデジタル化による利便性の向上のところだが、キャッシュレス化の流れで行政の手続きのデジタル化は推進と書いていただいているが、あわせて、キャッシュレス納付も推進していただければ、市民の利便性にもなり、住みやすいやすいまちづくりになると思うので、これも私からの要望だが、よろしくお願いします。

委員 J:

外国人にやさしいまちづくりで、本校にも留学生が入学をしてきている。その留学生に対してもやっていただきたいなというもあるが、外国人のための日本語教室が、どの程度ニーズがあるのかというところが少し思うところ。逆に、その多言語の対応の事業件数であるとか、そういったところでもいいのと思った。

委員 B:

今から 5 年程で翻訳関係のアプリも大分増えるだろう。そういうものも導入してもいいと思う。

座長：

活発なご意見をいただき感謝申し上げます。思うところがあれば意見や疑問点を事務局に言っていただき、その上でみんなでオーソライズする必要がある場合はここで改めて話題に残すというような方法で進めることになると思う。

特に今回は、基本的には出てきたものがそれでいいかどうか最終チェックすると思う。そこで根本的なことを言っても、どうしようもない。本日の意見を取り入れられるものもあれば難しいものもあったかと思うが、多岐にわたる意見が出たので、それを踏まえて引き続き人口ビジョンと、地域創生戦略案の完成を目指していただきたい。

3、その他(事務局)

・事務局連絡事項

4、閉会(事務局)